

貸借対照表

2024年 5月31日現在

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 【流 動 資 産】 | 2,771,747 | 【流 動 負 債】 | 2,076,448 |
| 現 金 及 び 預 金 | 68,197 | 支払手形 | 66,136 |
| 売掛金 | 115,415 | 買掛金 | 895,559 |
| 商品 | 2,571,446 | 関係会社借入金 | 732,428 |
| 前渡金(前払金) | 190 | 未払金 | 28,792 |
| 立替金 | 641 | 従業員未払金 | 44 |
| 未収入金 | 3,830 | 未払費用 | 123,444 |
| 前払費用 | 12,798 | 短期リース債務 | 51,215 |
| 貸倒引当金 | △772 | 割賦未払金 | 5,523 |
| 【固 定 資 産】 | 403,649 | 前受金 | 858 |
| 〔有 形 固 定 資 産〕 | 132,074 | 預り金 | 4,311 |
| 建物 | 7,556 | 仮受金 | 11,022 |
| 建物附属設備 | 33,613 | 設備未払金 | 12,966 |
| 構築物 | 7,000 | 未払法人税等 | 36,293 |
| 機械及び装置 | 0 | 未払消費税 | 45,944 |
| 車輛及び運搬具 | 216 | 契約負債 | 61,909 |
| 工具器具備品 | 20,072 | 【固 定 負 債】 | 268,351 |
| リース資産 | 63,615 | 退職給付引当金 | 173,935 |
| 〔無 形 固 定 資 産〕 | 43,581 | 合併退給引当金 | 1,320 |
| 電話加入権 | 4,924 | 長期リース債務 | 59,719 |
| リース資産 | 38,656 | 長期預り保証金 | 2,700 |
| 〔そ の 他 投 資 等〕 | 227,993 | 役員退職慰労引当金 | 11,085 |
| 出資金 | 264 | 長期割賦未払金 | 19,591 |
| 長期差入保証金 | 113,747 | 負 債 合 計 | 2,344,800 |
| 長期前払費用 | 1,616 | (純 資 産 の 部) | |
| 長期繰延税金資産 | 112,365 | 【株 主 資 本】 | 830,596 |
| | | 資本金 | 50,000 |
| | | 〔資 本 剰 余 金〕 | 604,939 |
| | | その他資本剰余金 | 604,939 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 175,657 |
| | | 利益準備金 | 25,000 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 150,657 |
| | | (うち 当期 純利益) | 148,216 |
| | | 純 資 産 合 計 | 830,596 |
| 資 産 合 計 | 3,175,397 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,175,397 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 売価還元法による低価法
- 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 … 定率法
無形固定資産 … 定額法
- 4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 … 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- 5) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主にホームセンター事業を行っております。商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する仕入額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- 6) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7) 消費税等の会計処理 … 税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数
普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項
該当事項なし